



CBCCC設立30周年記念 国際シンポジウムの模様

2020年2月18日
(公社)企業市民協議会 (CBCCC)

1. シンポジウムの概要

日時・場所

2020年2月12日（水）〔於：経団連会館 2階〕

【シンポジウム】 9:30～12:30〔於：国際会議場〕

1. 開会挨拶
2. 基調講演
3. パネル・ディスカッションⅠ
4. パネル・ディスカッションⅡ

【レセプション】 12:30～13:30〔於：経団連ホール北〕

参加者

CBCC会員企業、経団連会員企業・団体、NGO、国際機関、各国大使館等から、約160名が参加。



開催趣旨

➤ CBCCは設立以来、**日本企業が「良き企業市民」として社会から受け入れられるようになるための活動を支援**。特に2000年代からは、CSR(企業の社会的責任)の推進に向け、経団連と密接に連携しながら、下記の活動を展開。

- ① CSRに関する会員企業向けの懇談会やセミナーの開催、
- ② 海外のCSR事情調査およびわが国のCSRに対する理解促進のためのCSR対話ミッションの派遣、
- ③ 機関誌等を通じたCSRに関する情報の収集および提供、
- ④ 国内外の関係機関等との交流、
- ⑤ 税制上の優遇措置を通じた日本企業等による寄附活動の支援

➤ **昨年9月に設立30周年を迎えたことから、記念事業の一環として標記シンポジウムを開催**。「多様なステークホルダーとの連携」「価値の向上」を軸に、世界のサステナビリティの潮流への理解を深めるとともに、日本企業が目指すべき方向性を探ることが目的。（今後、30周年記念誌の発刊も予定。）

2. 開会挨拶



二宮 雅也
CBCC会長
(損害保険ジャパン日本興亜会長)

- 日本企業のCSRは、SDGsという大きな推進力を得て、新たな変革のときを迎えている。事業活動や経営にサステナビリティを取り込んでいくなど、ダイナミックに変化。
- あらゆるステークホルダーとの連携のもとで、価値の向上により重点を置いた取組みに一層注力していく必要がある。
- オランダの「ホルダー・モデル」に代表されるように、国と企業と市民社会が、持続可能な社会の実現に向けて、互いに対等な立場で対話を尽くすこと、得られた合意を国家戦略と位置づけて、各主体がそれぞれ推進することが重要。

3. 基調講演



アーロン・クレマー
BSR プレジデント兼CEO

- 2020年から2030年は『決定的な10年』となる。企業は、①社会における企業の役割再定義の必要性、②社会が真の意味で繁栄を分かち合う経済への移行を志向、③予想もできない変化を舵取りする戦略策定が急務、という3つの戦略的課題に直面。
- 企業にとっての新たなアジェンダは、新たな技術の導入に際しての人権への配慮、気候危機への決定的な行動、多様性と包摂性の確保、オープンな社会の実現等。
- 企業には、サステナビリティを経営に統合することを超えて、レジリエントな企業戦略を策定し、社会における企業の役割を再定義することが求められている。

4. パネル・ディスカッションI

テーマ：ステークホルダー・エンゲージメントを通じた取り組みの深化

- ステークホルダー・エンゲージメントの効果的な実施をめぐり、活発に議論。
- NGO、投資家ともに、企業とのより緊密で透明性の高い対話の必要性を指摘。

パネリストの主な発言



宮田千夏子 ANAホールディングスCSR推進部部長

- ステークホルダーとの間で共通点を見出し、できるところから取り組むことが大切。
- 互いの強みを協働させて、特に本業に係る社会課題の解決を少しずつ推進している。



シッピー光 ソニー広報・CSR部CSRグループゼネラルマネージャー

- ステークホルダー・エンゲージメントの最大の目的は、企業が気付かない視点を見せてくれること。目指すものに加え、企業の限界に対する理解を得るよう努めることが必要。
- 共通に取り組める課題の特定、課題により効果的に取り組んでいくためのプロセスとして、ステークホルダー・エンゲージメントを考えることが、目下の課題。



兵頭康二 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンファンドレイジング部部長

- NGOと企業の連携は、①フィランソロピー、②ビジネスインプット、③ビジネスアウトプット、④新たな価値創出（既存のプロジェクトベースを超えた連携）へと深化。
- 社会課題に対するNGOの専門性(知見・データ)やネットワークを積極的に活用してほしい。



荒井勝 日本サステナブル投資フォーラム会長

- 2019年のサステナブル投資残高は336兆円、総運用資産残高の56%に拡大。ESGの組み込みは株式から債券・PEにシフト。企業の長期的価値は、企業の無形資産・ESGで判断。
- 投資家は社会課題と企業の橋渡し役。企業は何にどう取り組んでいるか丁寧な説明を。

5. パネル・ディスカッションⅡ

テーマ：サステナビリティをめぐる世界の動向

- 米国、欧州、中国におけるアプローチの違いを理解し、今後の方向性を展望。
- 変革期におけるノベーションを通じた豊富なビジネス・チャンス強調。

パネリストの主な発言



殷格非 中国GoldenBee創業者兼チーフエキスパート (ビデオ・メッセージ)

- 中国のCSR元年は2006年。5つのレベル(政府、業界団体、企業、社会、国際協力)で一体的にCSRを推進し、急速に発展。
- 最近のトレンドは、①規制・標準化、②SDGs、③金融資本市場への影響拡大、④社会におけるCSRに対する意識の高まり、⑤CSR価値の見える化



アーロン・クレマー BSRプレジデント兼CEO

- 日米欧では、サステナビリティに関する取組みの要素は共通しているが、適用の仕方が異なる。先手を取ることが重要。“act, enable, influence”であり、最先端の企業ほどステークホルダーとの連携の必要性を認識。
- 定量的に測れないインパクトは、透明性をもって定性的に測ることが重要。
- DXによる組織のフラット化を強みとすべき。



ガブリエレ・ロ・モナコ 駐日欧州連合代表部通商部一等書記官

- 「長期(的思考)への回帰」が進む欧州では、サステナビリティが国民の最大関心事項。レジリエントなビジネスモデルが必要。
- 他地域に比べEUは規制に積極的だが、公平な競争条件を確保するため、多様な政策手段について、慎重に検討。貿易政策の一環としてのエンゲージメントを重視。